

審 議 結 果

次の審議会等を下記のとおり開催した。

審議会等の名称	令和4年度第1回益田市総合戦略審議会
開催日時	令和4年5月23日（月）13：30～16：00
開催場所	益田市役所本庁3階大会議室
出席者	<p>○出席者          [審議会委員]          藤原眞砂会長、森本恭史副会長、竹内直実委員、澄川聡美委員、川角洋二委員、吉崎浩之委員          [事業担当課]          連携のまちづくり推進課 田原課長、吾郷係長、丸山係長          匹見地域総務課 篠原課長補佐          障がい者福祉課 中島課長、城市課長補佐          観光交流課 岡崎課長、山田主任主事          学校教育課 田原課長          協働のひとづくり推進課 大畑課長、中島主査          [事務局]          石川政策企画局長、田原政策企画課長、石田総合戦略室長、狩野主任</p> <p>○欠席者          [審議会委員]          山田さくら委員、松本満委員、大屋剛委員</p>
議題	<p>1「令和3年度企業版ふるさと納税活用事業」の検証について          2「令和3年度地方創生交付金活用事業」の検証について          3「第2期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」の検証方法について</p>
公開・非公開の別	公開
傍聴人の数	0名
問合せ先	政策企画局政策企画課 電話 0856-31-0121

審議経過

1. 開会 ○挨拶 ○新任委員紹介	
2. 審議内容	
(1)「令和3年度企業版ふるさと納税活用事業」の検証について	
事務局からの説明（資料1） ○「令和3年度企業版ふるさと納税活用事業」の検証について <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度は益田市が作成した二つの地域再生計画に基づき、7事業を実施した。</li> <li>・一つ目の地域再生計画「ひとづくりを軸とした持続可能な地域プロジェクト」では、「ますだ暮らし定着支援事業」、「ひとづくり推進事業」、「小規模校合同学習実施事業」の3事業を実施した。</li> <li>・二つ目の地域再生計画「益田市・まち・ひと・しごと創生推進事業」では、「日本遺産デジタルセンター整備事業」、「観光誘客支援事業」、「ウェブサイトを活用したつながり創出事業」、「障がい者雇用奨励補助金」の4事業を実施した。</li> <li>・それぞれの事業について、担当課から取組内容や成果、今後の事業展開について説明を行う。その後、委員に質問・意見を出してもらう。</li> </ul>	
連携のまちづくり推進課	「ますだ暮らし定着支援事業」について説明する。益田市では進学や就職をきっかけに若者の都市への流出が続いている。そのため、幼少期からふるさと教育やキャリア教育を推進することでふるさとへの誇りや愛着を持つ人を育てるとともに、地元で定着する人やUIターン者を増やしていくことが必要である。本事業では、安定したますだ暮らしの実現及び益田市への定着を図るため、

	<p>益田市内で新規就業した UI ターン者及び新規学卒者に対して助成金を交付した。令和3年度の交付件数は全118件であり、うち71件はUIターン者、47件は新規学卒者に対するものであった。主な就業先は、医療機関、社会福祉法人、建設業等である。今後も新規学卒者向け研修等において制度の周知を行うとともに、引き続き対象者に助成金を交付することで益田市への定着を図る。</p>
協働のひとづくり推進課	<p>「ひとづくり推進事業」について説明する。主な取組は四つある。一つ目は、小・中・高校生が1対1での対話を通して自分自身の生き方を考えるきっかけとする「益田版カタリ場」。二つ目は、高校生が地域でフィールドワークをする際に地域の人と高校生をつなぐ役割をする「教育魅力化コーディネーターの配置」。三つ目は、アスリートが自分自身の経験や生き方を伝えることで小学生に夢を持って頑張っていこうという気持ちを持ってもらう取組「夢の教室」。四つ目は、市内の私立高校2校に在籍する県外出身生約250名に地域の人としっかり交流し、益田の良さを知ってもらうことで、卒業後も益田市と関わり続けてもらうことを目指す「関係人口の創出」の取組である。</p> <p>これらの取組の成果の一つとして、成人式における新成人へのアンケートで、「益田市には魅力的な大人が多い」と答えた割合が78%、「将来、益田に住みたい」と答えた割合が72.9%となっている。</p> <p>今後、これらの事業は全ての小・中・高校で実施していく方向である。また、これらの事業をきっかけに、公民館や自治会等、学校外で活動する中学生が増えてきており、高校生では、年間延べ3,000人が一般社団法人豊かな暮らしラボトリー（以下、ユタラボという）を利用している。ユタラボは、多くの地域活動を企画・主催しており、こうした活動に参加することで学校の外で地域の人と触れ合う機会が多くなってきている。地域づくりのためには、ひとづくりが必須であるが、これらの事業を通じて、将来の地域の担い手づくりに取り組んでいきたい。</p>
学校教育課	<p>「小規模校合同学習実施事業」について説明する。対象となっている学校は、真砂・豊川・桂平・東仙道・都茂・匹見小学校の6校である。いずれも小規模校で、学年に1人しか児童がいないという学校もいくつかある。具体的な取組としては、合同修学旅行とオンライン交流の二つである。合同修学旅行では、2校と4校に分かれて、それぞれ一泊二日で修学旅行を実施した。この旅行を通じて、児童の視野が広がるとともに、貴重な社会体験の機会となった。また、オンライン交流では、修学旅行の事前交流や6校合同全校縄跳び大会のほか、高学年合同授業を実施した。この高学年合同授業は、様々な組み合わせの2校の高学年生が日頃の授業の発表を行う場である。</p> <p>これらの事業を通じて、同じ学年の友達が増えて喜んで、積極的に他者と関わられるようになってきた、人とのつながりが広がることで自尊感情を高めることができた等の成果が出ている。また、全国学力・学習状況調査における「難しいことでも失敗をおそれないで挑戦していますか」という問いに対して、児童の87.5%が肯定的回答をしている。今後もこれらの事業を継続していきたい。</p>
事務局	<p>「令和3年度企業版ふるさと納税活用事業」についての担当課からの説明を基に委員の方々の質問や意見をいただきたい。</p>
委員	<p>「ますだ暮らし定着支援事業」について、就業先として、医療機関、社会福祉法人、建設業等が挙げられているが、もう少し具体的に教えてほしい。</p>
連携のまちづくり推進課	<p>医療機関では、医師会病院、益田赤十字病院が多かった。社会福祉法人では、梅寿会等、市内の社会福祉法人が就業先として挙げられている。また、「益田市UIターン者サポート宣言企業」という制度があり、こちらに登録している企業に就業した人たちも多にいる。</p>
委員	<p>看護師や介護士等、潜在的に需要がありながら人手が足りていない職種への就業はあるか。</p>
連携のまちづくり推進課	<p>具体的に把握はしていないが、新規学卒者では、専門学校等を出て看護師や介護士として医療機関や社会福祉法人に就業する人もいると思われる。</p>
委員	<p>「ますだ暮らし定着支援事業」の成果について、新規学卒者への助成金交付件数47件については47人に交付したと推測できるが、UIターン者の71件については、家族で移住してきている場合でも1件の実績としているのか確認したい。もし家族で移住してきている場合は、「ひとづくり推進事業」や「小規模</p>

	校合同学習実施事業」の成果にも関連してくる。これに関して、説明できる内容があれば教えてほしい。
連携のまちづくり推進課	この事業の対象者は世帯単位ではなく個人単位になっている。また、定着を図るのが目的のため就業した人を対象にしているため、この事業で把握できる数字には限りがある。県外からの UI ターン者数については島根県の統計があり、令和 3 年度分の数字はまだ出ていないが、令和 2 年度については、年代別の統計で 10 代以下では益田市へ 26 名の転入があったことが分かる。
委員	働き手が足りていない職場もたくさんあり、UI ターン者にとっては良い事業であるので、今後も積極的に PR をしていただきたい。
委員	「ますだ暮らし定着支援事業助成金」をもらった方々の感想にはどんなものがあるか。また、そうした感想を発信する場はあるのか教えてほしい。
連携のまちづくり推進課	この助成金を目指して UI ターンするわけではないが、UI ターンした方々とのやりとりの中では、活用しているという声は聞いている。以前は、UI ターン者が交流する大交流会を開催していたが、現在はコロナの影響で集いの場は縮小している。その代わりというわけではないが、「益田のひと」というホームページで UI ターンされた方々の暮らしぶりを発信している。相手に取材をして、思いや人柄や生き方に焦点を当てて紹介し、これから UI ターンを考えている方々にもアピールする内容となっている。
委員	せっかくやっている事業なので、この助成金をもらってどうだったか等の声をもっと発信したらいいと思う。
委員	この「ますだ暮らし定着支援事業助成金」を受け取った方々が益田市に定着したという効果は把握しているのか。
連携のまちづくり推進課	令和 2 年度から始まった事業であるが、令和 3 年度になって交付件数は増えているので浸透してきていると言える。また、新規学卒者や UI ターン者向けの研修会に参加するように努めることを交付の条件としている。今後は助成金の周知を図るとともに、定着につながる研修会の開催も併せて進めていくので、より効果が期待できるものと思う。
委員	UI ターン者が利用可能な助成金は色々あるようだ。このような助成事業を分かりやすく整理し一覧にして提供したら、UI ターン者のへ呼び水になるのではないか。
委員	「小規模校合同学習実施事業」について、事業費はいくらか。
学校教育課	100 万円である。他校とオンラインで交流するために必要な Wi-Fi ルーターの賃借料やデジタルカメラ等の機材にこの事業費を充てている。備品として購入したものに關しては、次年度以降も活用して取組を進めていける。
委員	「ひとづくり推進事業」について、もう少し具体的な話があればお願いしたい。
協働のひとづくり推進課	「益田版カタリ場」の取組等は、あくまでも児童・生徒たちと地域の大人たちとのつながりをつくるきっかけであると考えている。大人と対等に人生について語り合うことで相手に対する親近感が生まれ、理解をするきっかけになる。令和 3 年度には、そうしたつながりを発展させ、具体的な活動に結びつけた。公民館やユタラボで地域の大人たちと一緒に活動することに力を入れ、一緒に活動し触れ合う経験を通して、益田で暮らし、益田で働くことがとても魅力的なことだと児童・生徒たちに感じてもらう種まきをしたいと考えている。そうした取組の成果がアンケートでの「益田市には魅力的な大人が多い」、「将来、益田に住みたい」と答えた新成人の割合が多い結果にも表れている。また、いったんは益田を離れたとしても、益田での魅力的な大人たちの姿を思い出し、自分も益田でこんなことがやってみたいと前向きな気持ちで戻ってくることに繋がると思う。
委員	次に二つ目の再生計画に基づく 4 事業の説明に移りたい。
協働のひとづくり推進課	「日本遺産ビジターセンター整備事業」について説明する。現在、益田市歴史民俗資料館は老朽化のため令和元年から休館中であるが、益田市が日本遺産に認定されたことを機に、この歴史民俗資料館の建物に日本遺産ビジターセンターの機能を付与した上で改修することを決定した。令和 3～4 年度の 2 か年を

	<p>かけて改修し、整備するという事業である。令和3年度に予定していた設計業務については完了した。令和4年度は、給排水・建築・電気設備・空調設備の四つの整備工事を予定している。この建物は平成8年に国の登録有形文化財に認定されているため、外観等を変更する場合は手続きが必要であるが、令和4年2月にはその手続きも完了した。今後の事業展開としては、令和4年12月に整備工事を完了し、令和5年4月に開館予定である。</p>
観光交流課	<p>「観光誘客支援事業」である「石見神楽を活用した観光振興及び次世代育成プロジェクト」について説明する。令和元年に石見神楽が日本遺産の認定を受けた。これを機に、益田市における石見神楽の保存と活用を検討するチーム「IWAMI カグラボ」が結成され、「IWAMI カグラボ」が石見神楽の現状と課題について協議し作成した益田市への提言書をきっかけに始まったのが、このプロジェクトである。令和3年度には、現状把握のための市民アンケートを行った上で、石見神楽ファンを増やすために市外・県外での公演や石見神楽をモチーフにした商品開発等に取り組んだ。また、学校を越えた学外活動グループ「石見神楽サークル」も結成され、神楽の魅力発信に努めている。このプロジェクトは3年間かけて取り組む事業である。令和4年度からの2年間はより実践的な取組を行っていく。</p>
連携のまちづくり推進課	<p>「ウェブサイトを活用したつながり創出事業」について説明する。当課では、UI ターン者を含めた益田市で活躍する方々を紹介した「益田のひと」というホームページを運営している。令和3年度は、サイト内で紹介されている方々が活動している場所をデジタル地図上に表示するシステムを作った。これまでは記事が掲載されているだけだったが、このシステムによって、どこでどんな方が活動しているのかが視覚的にも分かりやすくなった。また、「いいね」やコメントを付けられる機能もあるので、益田市に興味を持っている市外の人とも簡単にやりとりができるようになり、関係人口の拡大にもつながられる。今後もこの事業を活用することによって、市内外の方々に向けた益田市の魅力発信や関わりが見える化を進めていきたい。</p>
障がい者福祉課	<p>「障がい者雇用奨励補助金」について説明する。障がい者が地域で生き生きとした生活を送るためには、雇用・就労は最重要であるが、障がい者の就労をめぐる環境は厳しい状況にある。本事業では、障がい者の雇用促進と社会参加の推進を図るため、益田市在住の障がい者を6か月以上常用労働者として雇用している従業員数50人未満の事業所に対して「障がい者雇用奨励補助金」を交付した。令和3年度の成果としては、交付事業所数が製造業と建設業で計5事業所、対象人数は障がい者が1人、重度障がい者が4人であった。今後も、益田市障がい者雇用奨励補助金を交付し、引き続き障がい者の雇用促進に努めていく。</p>
委員	<p>そもそもの話になるが、企業版ふるさと納税でどれくらいの金額を得ているのか。また、事業の選定方法やその全額をこれまで説明のあった事業7件に使ったのかを教えてください。</p>
事務局	<p>企業版ふるさと納税は益田市に本社を有しない企業から寄付をしてもらうもので、令和3年度は2,360万円の寄付があった。事業選定は、地域再生計画のどの事業に賛同するのかを企業側が選び、寄付をする仕組みとなっている。</p>
委員	<p>企業版ふるさと納税で行った事業は継続できるのか。</p>
観光交流課	<p>「石見神楽を活用した観光振興及び次世代育成プロジェクト」に関しては、具体的なプランを作って実行する団体を公募した。その結果、令和4年度は、この事業をコンソーシアムに委託したので、委託先の団体が今後、収益を上げ、事業を継続できるように努めていくことになる。</p>
委員	<p>企業版ふるさと納税で寄付してもらったお金をどう活かしていくかは、担当課の手腕が問われている。今回は何社から寄付を受けたのか。</p>
事務局	<p>7社からである。</p>
委員	<p>7社から2,360万も集まるというのはすごいことだ。きちんと結果を出さないといけないと思う。コロナ禍でもここまでできるのだから、令和4年度以降、計画したことをきっちりやっていたら、すごい成果が出るのではないか。令和4年度の取組にはかなり期待している。</p>

	一方、市のホームページや広報については、実際見ていない市民がほとんどではないかと思う。そうした中で、市が力を入れている取組を効率よく広められる良い手段はないか検討してほしいと思う。
委員	日本遺産ビジターセンターというのは、どういう機能を持つ施設なのか
協働のひとづくり推進課	令和2年6月に、益田市に残る中世の文化財をつなぐストーリーが日本遺産に認定された。日本遺産ビジターセンターというのは、益田市を訪れた人が最初に立ち寄り、日本遺産構成文化財について学び、ストーリーを理解するための拠点となる施設である。 日本遺産ビジターセンターを建てたからといって、それだけで人が集まるわけではないと思っている。市民の方々にこの建物を活用してもらうために、他の事業でも使っていく予定である。例えば、令和4年6月には、益田高等学校生徒の課題探究の一環として日本遺産PRのためのイベントを開催する予定だ。市民の方々にいつもにぎわっているような場を作りたいと考えている。
委員	日本遺産ビジターセンターの周辺は駐車場があまりないが、整備する予定はあるのか。
協働のひとづくり推進課	今のところ駐車場を整備する予定はない。現在でも必要な時は近くの小学校の駐車場を借りることがある。または、駐車場がないことを逆手にとって、歩いてまわってもらうという考えもある。日本遺産構成文化財だけではなく、他にも素晴らしい文化財があるので、それらを見てもらう仕組みづくりも必要だ。
連携のまちづくり推進課	「ウェブサイトを活用したつながり創出事業」で開設した「益田のひと」マップについてだが、記事で紹介している方々が地図に落とし込まれている。ぜひ、応援メッセージ等を寄せてほしい。
委員	「ウェブサイトを活用したつながり創出事業」では、高齢者の方々が公民館等でパソコンを使えるようになればいい。若い方々はアプリをインストールするような作業にも困らないが、高齢者の方々が使い方がわからない時に手伝いする仕組みがあるのが望ましい。また、何か困っている時に助け合えるシステムが作れないか。 また、文化財の話に関連して、市内の高校には県外出身の生徒も多いので、石見神楽を含めた益田市の文化を知ってもらうために事業を活用してほしい。
(2)「令和3年度地方創生交付金活用事業」の検証について	
事務局からの説明（資料2） ○「令和3年度地方創生交付金活用事業」の検証について ・令和3年度は島根県が作成した二つの地域再生計画に基づき、6事業を実施した。「地方創生交付金」は国から交付されるものである。 ・一つ目の地域再生計画「しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくりプロジェクト」では、「ひきみ田舎体験推進事業」、「ますだ暮らし推進事業」、「地域づくり支援体制整備事業」の3事業を実施した。 ・二つ目の地域再生計画「高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト」では、「未来の担い手育成事業」、「ひとづくり推進事業」、「公民館管理・拠点化推進事業」の3事業を実施した。 ・事業及び目標指標ごとに、達成度や今後の課題について説明した事業シートを作成している。一つの事業で、複数の目標指標を設定している場合は、複数の事業シートがある。それぞれの事業について担当課からシートに沿った説明した後、委員に質問・意見を出してもらう。	
匹見地域総務課	「ひきみ田舎体験推進事業」について説明する。これは、市とひきみ田舎体験推進協議会（以下、協議会という）が連携して行っている。匹見の魅力を市内外へPRし、様々な田舎体験イベント等を実施することで、交流人口の拡大や関係人口の掘り起こし、更には、将来的なUIターンへのきっかけづくりにつながる事業である。そのほかに、高齢化や人口減少による人手不足の問題に対応するためボランティア事業も行っている。協議会は、匹見の様々な地域資源を活かした取組を通して匹見を知ってもらう入口になればという思いで、平成20年3月に発足し、現在18団体が加盟している。事業の柱は、田舎体験事業とボランティア事業の二つである。田舎体験事業では、匹見特産のわさび採り体験やレンコン収穫体験、民泊体験、匹見峡散策等を主催するほか、民間旅行会社のツアーの受け入れ、フランス人観光客、韓国大学生、島根県の国際交流員の受け入れといったインバウンド的な取組も行っている。ボランティア事業では、

	<p>農家の苗箱の運搬、草刈り、春祭り等のイベントの支援、大学生の集落体験等を行っている。また、匹見で活躍している方やUIターンしてきた方々の紹介や関心事等、匹見の旬の話題を記事にした定住情報誌「おかえり」を年2回発行し、匹見の魅力を発信している。</p> <p>課題としては、協議会の加盟団体メンバーの高齢化が進んでいることが挙げられる。対策として、匹見3地区の地域自治組織や公民館活動と連携しながら、協議会の方々に無理のない範囲で活動を続けていけるような形を検討しているところだ。</p> <p>また、事業シートの事業費欄に令和5年度以降の事業費に記載がないが、これは、地方創生交付金活用事業としては令和4年度で終了するためである。事業費の財源として、これまで匹見地域活性化事業基金を活用していたが、こちらも今年度でなくなる見込みとなっており、令和5年度以降の事業費の捻出も課題となっている。</p>
連携のまちづくり推進課	<p>「ますだ暮らし推進事業」について説明する。これはUIターンの推進を目指す事業である。具体的には、本庁と支所に定住相談員、コーディネーターを配置し、UIターン者の受け入れから定住後のフォローまで一貫したサポートを行い、きめ細かな対応を行っている。また、民間ボランティアである「ますだ暮らしサポーター」の登録推進を図っている。移住希望者のニーズが多様化しているため、今後も益田暮らしの豊かさに関する情報発信の強化、田舎体験等による関係人口の創出に力を入れていきたい。また、この事業では、美都・匹見地区を担当するコーディネーターに業務を委託し、この地域の魅力発信に取り組んでいる。</p> <p>「県外からのUIターン者数」という目標指標に対する実績としては、令和3年度は県の統計の速報値では165人となっており、令和元年度と2年度の162人と比較すると少し増えている。また、目標指標「ますだ暮らしサポーターの登録地区数」の実績は、令和元年度には11地区だったのが、令和2年度と3年度には、郵便局に協力いただいたこともあり18地区に増えている。</p>
連携のまちづくり推進課	<p>「地域づくり支援体制整備事業」について説明する。これは、専門的なスキルと知見を持った人材を有する団体に業務委託することで、持続可能な地域づくりとひとづくりを実現することを目的とした事業である。地域づくりのスキルアップ講座を年に5回開催している。この講座の目的は、地域づくりに興味・関心を持ち、自分の生活する地域を自分たちの手で良くしていこうという主体的な意識を持つ人を増やしていくことである。「スキルアップ講座の参加者数」という目標指標に対する実績としては、78人となっており、目標値60人を上回っている。</p> <p>現状として、地域自治組織への活動支援、地域の担い手づくりの養成への支援の必要性が高まっている。それぞれの地域が抱える課題に対応できる中間支援組織へ業務委託し、地域づくり活動を支援していくことが市の役割である。</p>
委員	<p>「しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくりプロジェクト」の三つの事業について説明があったが、これに対して委員の意見はどうか。</p>
委員	<p>「ひきみ田舎体験推進事業」についてだが、匹見地域活性化事業基金がなくなった後の事業費についてはどのように考えているか。</p>
匹見地域振興課	<p>令和5年度以降の事業費については、地域自治組織や公民館活動との連携を視野に入れている。地域自治組織や匹見の3地区の公民館が合同で協議会の活動や運営を担っていけるような連携体制を令和4年度中に検討していきたい。この協議会の取組は、平成20年から続けてきた匹見地域にとっては大切なものであるため、今後も継続していけるような方法を模索していきたい。</p>
委員	<p>匹見のような山間地では、人手がないために休耕地が増えたり、山の管理に手が回らなかつたりする。今後も予算をとって事業を継続してほしい。また、増えてきた休耕地を何か別のことに使って匹見に人を呼べるような活動を行うこともできると思うので、是非頑張してほしい。</p>
委員	<p>「地域づくり支援体制整備事業」ではスキルアップ講座に事業費を使っているのか。または、委託料にお金がかかっているのか。</p>
連携のまちづくり推進課	<p>事業費は委託料に使われているが、この委託料の中にスキルアップ講座の開催のための経費も含まれている。講座では、様々な地域活動を実践している方々を講師に呼んで、自分の地域で今取り組んでいることの紹介等をしてもらい、参加者の方々には、自分が地域で取り組みたいことをシートに書き出してもら</p>

	い、その実現方法を考える取組等をしている。この講座が、今後の地域づくりを担う人材の養成につながるのではないかと思う。
委員	「ますだ暮らし推進事業」の目標指標にもなっている県外からの UI ターン者数について、この数字のカウント方法を教えてほしい。
連携のまちづくり推進課	これは、島根県の統計の数値である。島根県外からの転入者で、「転入市町村に5年以上住む予定ですか」というアンケートに「はい」と答えた人の数を UI ターン者としてカウントしている。
委員	これは個人的な経験になるが、70歳を過ぎてからだど就業先を見つけるのが難しい。個人差はあるだろうが、高齢者であっても、元気でまだまだ社会に貢献できる方々がいくらでもいる。UI ターン者だけでなく地元の方々も含めて、これからは元気な高齢者を労働力として活用していく仕組みづくりが本格的に必要になってくると思う。労働力不足と言われているにも関わらず、高齢者の労働力活用という面では、しっかりとした制度が当事者である高齢者にはなかなか見えにくい。
協働のひとづくり推進課	<p>「高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト」の三つの事業について説明する。まずは「未来の担い手育成事業」について、これは、保育園・幼稚園・こども園・小学校・中学校の子どもたちを対象としている。子どもたちが、地域の中で育つしっかりとした環境づくりをすることに力を入れている。コミュニティスクールとなった四つの小学校に現在4名の社会教育コーディネーターを配置している。この社会教育コーディネーターは、学校教育を地域活動につなげるという活動をしている。また、各公民館を事務局として、つろうて子育て協議会という取組をしている。これは、学校外での子どもたちの活動を地域の様々な方々の力で作っていくものだ。現在、よく行われているのが、夏休み等の長期休業中に公民館や学校施設を活用して子どもたちの体験活動をする寺子屋で、ここには中学生が先生役で参加することもある。また、学童とは別に、地域のボランティアによって、主に放課後、子どもたちの見守り支援や体験活動をするボランティアハウスが全部で16か所ある。そのほか、各公民館でふるさと教育をここ5年間続けている。これらがこの事業での主要な取組である。</p> <p>この事業では三つの目標指標が設定されているが、実績については、一つ目の「つろうて子育て協議会実施回数」が、令和3年度には、打ち合わせを含めて1,389回であった。この回数には、子どもたちと共に活動するために多くの大人たちが動いているということが表れている。次の目標指標「学校の学びを地域活動に活かす取り組みの実施地区数」については、全20地区で実施できた。今後は活動数を増やした上で、子どもたち主体で進めていけるようにしたい。三つ目の「将来、益田に住みたい」と答えた新成人の割合」が令和3年度は72.9%であった。益田市では高校卒業2年後では約9割が益田を離れるので、この数値は、新成人が益田市に対しての関心・興味・思いを持っているかを計ることができる指標となっている。</p>
協働のひとづくり推進課	<p>次に、「ひとづくり推進事業」について説明する。この事業では、中間支援組織ユタラボに、益田版カтары場等のライフキャリア教育プログラムの実施や高校生と地域との連携強化のためのコーディネート等を委託している。また、ユタラボの事務所は、高校生が学校以外に立ち寄れるサードプレイスとして機能している。ここは、放課後や土日に生徒たちが、勉強や話をしたり、地域活動の打ち合わせをできる場所として、週2日は夜8時まで職員が滞在し、生徒たちの活動を支援している。そのほか、ユタラボでは年間40回以上のイベントを主催している。高校生を中心に市内の若者たちも参加し、多様な大人たちと出会える場となっている。高校を卒業して益田を離れる前に、生徒たちが多様な大人と一緒に活動できる場を作ることで、将来、自分も益田で活躍したいという気持ちにつながるができる。</p> <p>この事業の目標指標は七つある。一つ目の「益田市には魅力的な大人が多い」と答えた新成人の割合」が令和3年度には78%であった。ライフキャリア教育の推進により、魅力的なロールモデルとの出会いがあったことが、この数値に表れていると思われる。</p> <p>二つ目の目標指数「益田市で地域活動をした県外の若者の延べ人数と満足度」に対する実績は、それぞれ225人と88.5%であった。これは、私立高等学校魅力化活動補助金を活用する市内の私立高校2校の地域活動に参加した生徒のうち、県外出身者の人数をカウントしたものだ。また、アンケートによって、満</p>

	<p>足度を調査した。満足度が上がってきた理由としては、高校生が地域活動により主体的に取り組めるようになったことが大きいと考えている。</p> <p>三つ目の目標指標は「益田市で一週間程度、インターンシップや体験活動した延べ人数と満足度」で、実績はそれぞれ 14 人と 96%であった。ユタラボでのインターンの受け入れ人数と大学生等フィールドワーク推進補助金を活用した人数がそれぞれ 7 人であり、参加者の満足度も高い。その理由としては、ユタラボが様々な地域で出会いの場を提供しており、1 週間以上滞在することで、旅行気分ではなく、しっかりと人との対話の場が持てることや複数の事業所で研修できることが大きいと考えている。</p> <p>四つ目は「ライフキャリア教育に関わる大人の数（益田版カタリ場、新・職場体験、中間支援組織）」という目標指標についてだが、実績は 2,218 人であった。特に、益田版カタリ場では、毎年、人が入れ替わり、多くの方々に関わっていただいている。子どもたちは地域の未来であり希望である。子どもたちと一緒に活動することが大人たちの元気づくりにもつながっている。</p> <p>五つ目として「ライフキャリア教育に関わる市外の若者の数」という目標指標が設定されている。ユタラボでの 1 年間のインターンシップの受け入れ人数がこの実績となっている。令和 3 年度は 7 人であった。参加者たちは、ユタラボの業務だけではなく、生活面でもしっかりと益田と関わりを持っている。益田には魅力的な事業所が多いので、様々な所でアルバイトをしているという話も聞いている。1 年間、益田市で生活する中で、主体的に多様な方々と関わり、益田に対する愛着を深めているようだ。</p> <p>次に、「キャリア教育に参加した企業数」が六つ目の目標指標だ。これは、中学生の新・職場体験に参加した企業数を実績としている。令和 3 年度は 274 事業所の申込みがあったが、新型コロナウイルスの影響で、157 事業所での実施となった。事前の学習会において、仕事をただ教えるのではなく、大人が自分たちの仕事への思いを語る場として活用してほしいという活動の趣旨を伝えてきたが、やっと理解が深まったと感じている。受け入れる側の大人たちが、真剣に思いを伝えることで、参加した中学生も前向きに活動するようになった。</p> <p>最後に「将来益田に住みたい」と答えた新成人の割合」という七つ目の目標指標は、実績が 72.9%であった。</p>
協働のひとづくり推進課	最後に、「公民館管理・拠点化推進事業」について説明する。目標指標「公民館活動の参加者」の実績は 73,021 人であった。コロナウイルス感染拡大の影響で利用者は半減したが、高校生以下の利用者の割合は上がってきている。今後は老朽化した施設の整備を計画的に進め、地域づくりの拠点としての公民館をもっと利用しやすい場所にしていきたい。
委員	事業シートの達成率はどのように出しているのか。
協働のひとづくり推進課	総合戦略は 5 年間の計画なので、5 年後の令和 7 年度には、この目標を達成したいという目標値を出している。達成率については、令和 3 年度の実績が、その目標値に対してどれくらい達成できたのかという数字になっている。
委員	事業シートの目標値が、1 年ごとの目標なのか、令和 7 年までの目標なのかのかわかりにくいので、改善してほしい。
委員	益田市では市で行う成人式のほかに、地域の公民館単位でも成人式をやっていると聞いている。新成人に対するアンケートはどこでとられたものなのか。
協働のひとづくり推進課	例年グラントワで行っていた成人式は、昨年度はグラントワ改修工事のため、市民体育館で行った。令和 2 年度の成人式はコロナのため、1 年間延期したので参加者が少なかった。令和 3 年度の成人式は予定どおり行われたので、益田市の約 9 割の新成人が参加した。このアンケートは QR コードを使いスマホで回答できるので、参加した新成人の 90~95%から回答を得ている。結果として、アンケートには、益田市の新成人の 9 割弱の意見が反映できていることになる。
委員	市で大規模に行う成人式は、成人を祝うという本来の意味を離れて、同窓会のようにになっている。本来の成人を祝う会というのは、昔からその子どもを見守ってきた地域で行うのが良い。益田市が地域の公民館でも、成人を祝う会をやっているというのは、非常に意味のあることだと思う。このような取組を通して地域への愛着が芽生え、将来また地元に戻ってくることにつながると公民館長さんが話していたが、地道な取組だと思う。



協働のひとつ くり推進課	<p>今年度から成人年齢が18歳になったので、今後、益田市では、「二十歳の集い」という式典を開催していく予定だ。多くの方々に実行委員として関わってもらおうと思っている。益田で多くの時間を過ごしてきて、今の自分たちがあるといふことを感じてもらえるような集いにしたいと考えている。</p> <p>また、幼少期から高校卒業までに培ってきた地域とのつながりが、大学期には、かなり希薄になってしまっていたという反省がある。令和4年度からは、産業支援センター等の他課と連携して、「ツナガル事業」を始めている。これは、高校卒業後に益田を離れて生活している若い人たちをオンラインでつなぐ取組のほか、益田に戻ってきた際には、複数の事業所でインターンシップができるように支援すること、地域活動への参加を呼びかける等、益田に帰ってきやすい環境を整えることに力を入れていくものだ。</p> <p>そのほか、現在、豊川小学校、戸田小学校、匹見小・中学校、西益田小学校に社会教育コーディネーターを配置している。コミュニティスクールとなった小学校で、主に都会から来た人材が、子どもたちの地域活動を支援する社会教育コーディネーターとして頑張っている。令和5年度からは、真砂小学校・益田小学校にも配置する予定である。</p>
(3)「第2期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」の検証方法について	
<p>事務局からの説明（資料3）</p> <p>○「第2期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」の検証方法について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「第1期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」検証の課題として次の点が挙げられる。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 達成率の低い事業を毎回十数件程度取り上げて審議していたが、審議時間が足りなかった。</li> <li>2 達成率の低い事業を中心に取り上げるので、問題点のみが強調されがちであった。また、審議会で取り上げられない事業については、検証が不十分になりがちであった。</li> <li>3 審議会が年度末に開催されがちであり、予算編成時期を過ぎるため、審議会での結論を翌年度の施策に反映させることができなかった。</li> </ol> </li> <li>・「第1期」での反省点を踏まえ、「第2期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」の検証方法として以下の案を提案する。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 総合戦略アクションプランに取り上げられている事業については、審議会開催前に庁内で総合振興計画の主要事業調査と併せて内部検証を行う。</li> <li>2 内部検証を基に審議会での検証する事業を事務局で選定する。第1期のように達成率の低い事業だけでなく、他の事業の模範となりうる好事例も事業の組み立ての参考として取り上げる。事業は総合戦略の戦略体系別に選定する等、過多にならないようにする。</li> <li>3 審議会の時期については、審議会での議論を翌年度の施策に反映させることができるよう、当初予算要求時期を勘案し、10～11月を目途に開催する。</li> </ol> </li> </ul>	
委員	「第2期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」では目標指標は全部でいくつあるのか。
事務局	総合振興計画全体で90あり、そのうち総合戦略に関連する指標は60程度。7～8月に実施予定の内部検証では、この全てについて確認をするが、その後の10～11月に行われる審議会では、総合戦略に関係するものの中から、事務局で選定した事業について審議会の場で議論していただくことを考えている。
委員	選出した事業について審議会前に相談はあるのか。事業の選定を事務局に任せるといふことは、事務局がかなりの裁量を持つことになる。また、事務局の負担にならないか。
事務局	審議会開催前にこれまでどおり議事について会長に相談させていただくが、その際に選定事業についてもお伝えする。また、これまで、総合振興計画と総合戦略の進捗管理を別々に行っていたが、今後は併せて行うことになるので、負担になるというより、むしろ事務の効率化にもつながる。
委員	審議会は半年に1回なので、前回の議論を思い出すのが困難である。前回話し合った内容を思い出せる仕組みがあれば、議論を効率的に始められる。
事務局	次回はわかりやすくまとめたものを用意したい。次回の審議会は10～11月を目途に開催予定である。引き続き積極的なご意見をお願いしたい。